

平成21年度2月補正予算（案）について

1 補正予算（案）の概要

本補正予算（案）は、

- ①予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整
- ②市税等減収に伴う減収補てん債の発行

などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で10億43百万円余の減額、特別会計で1億円22百万円余の増額、事業会計で16億21百万円余の減額を行い、合わせて25億42百万円余の減額となっています。この結果、平成21年度の一般会計予算額は2,448億44百万円余で、対前年度同期比0.7%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,982億82百万円余となり、対前年度同期比10.4%の増となっています。

(主な内容)

- ・国の委託を受けて、地域のクリーンエネルギー資源の賦存量調査など、新たに緑の分権改革推進事業を追加します。
- ・執行停止とされた子育て応援特別手当の事業費を減額します。
- ・法人市民税等の減収により、標準税収入額を下回る見込みとなったことから、減収補てん債（75%交付税措置）を5億82百万円余発行します。
- ・その他、退職手当、県事業負担金等の過不足額について、補正します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	245,887,869	△ 1,043,112	244,844,757	243,053,929	100.7%
特別会計	220,562,177	122,751	220,684,928	172,301,300	128.1%
事業会計	34,374,897	△ 1,621,912	32,752,985	36,186,634	90.5%
計	500,824,943	△ 2,542,273	498,282,670	451,541,863	110.4%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	108,558,390	△ 1,020,000	107,538,390	43.9%
地方譲与税	3,062,000	110,000	3,172,000	1.3%
利子割交付金	605,000	△ 180,000	425,000	0.2%
配当割交付金	238,000	△ 70,000	168,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	200,000	△ 110,000	90,000	0.0%
地方消費税交付金	6,045,000	670,000	6,715,000	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	158,000		158,000	0.1%
自動車取得税交付金	998,000	△ 243,000	755,000	0.3%
軽油引取税交付金	5,344,000	△ 320,000	5,024,000	2.0%
国有提供施設所在市交付金	100,000	△ 8,000	92,000	0.0%
地方特例交付金	1,151,000	260,000	1,411,000	0.6%
地方交付税	32,600,000	308,671	32,908,671	13.4%
交通安全対策交付金	445,000		445,000	0.2%
分担金及び負担金	4,312,442	△ 14,836	4,297,606	1.8%
使用料及び手数料	5,855,523	△ 380,116	5,475,407	2.2%
国庫支出金	34,549,268	1,108,840	35,658,108	14.6%
県支出金	9,559,461	△ 546,328	9,013,133	3.7%
財産収入	448,433	110,213	558,646	0.2%
寄附金	2,950	△ 233	2,717	0.0%
繰入金	2,809,151	△ 175,181	2,633,970	1.1%
繰越金	2,404,585		2,404,585	1.0%
諸収入	3,513,166	39,280	3,552,446	1.5%
市債	22,928,500	△ 582,422	22,346,078	9.1%
合 計	245,887,869	△ 1,043,112	244,844,757	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,171,244	△ 36,549	1,134,695	0.5%
総務費	20,820,381	2,688,647	23,509,028	9.6%
民生費	83,097,142	△ 654,405	82,442,737	33.7%
衛生費	23,192,377	△ 1,189,378	22,002,999	9.0%
労働費	326,490	△ 20,630	305,860	0.1%
農林水産業費	7,153,536	72,563	7,226,099	2.9%
商工費	2,436,021	16,536	2,452,557	1.0%
土木費	41,206,579	△ 837,802	40,368,777	16.5%
消防費	7,103,198	△ 127,128	6,976,070	2.8%
教育費	20,986,491	△ 624,738	20,361,753	8.3%
災害復旧費	10,800	△ 1,500	9,300	0.0%
公債費	38,183,610	△ 328,728	37,854,882	15.5%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	245,887,869	△ 1,043,112	244,844,757	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
下水道費	35,512,354	△ 173,290	35,339,064
国民健康保険費	66,379,470	306,170	66,685,640
用品調達費	31,065	△ 4,065	27,000
住宅新築資金等貸付事業費	636,384	△ 3,000	633,384
災害遺児教育年金事業費	13,781	△ 553	13,228
公共用地取得事業費	477,346	74,000	551,346
財産区費	12,935		12,935
学童校外事故共済事業費	13,621		13,621
老人保健医療費	361,581		361,581
駐車場費	162,230	3,366	165,596
母子寡婦福祉資金貸付事業費	155,372	△ 2,142	153,230
駅元町地区市街地再開発事業費	419,741	△ 32,438	387,303
介護保険費	44,253,044	973,343	45,226,387
後期高齢者医療費	6,664,166	101,323	6,765,489
公債費	65,469,087	△ 1,119,963	64,349,124
借換債を除く	59,386,087	△ 393,663	58,992,424
計	220,562,177	122,751	220,684,928
計 (借換債を除く)	214,479,177	849,051	215,328,228

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	9,815,466	△ 358,160	9,457,306
水道事業会計	23,148,300	△ 1,147,932	22,000,368
工業用水道事業会計	447,000	△ 56,039	390,961
市場事業会計	964,131	△ 59,781	904,350
計	34,374,897	△ 1,621,912	32,752,985

3 基金及び地方債残高の状況

(1) 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	20年度末 現在高見込	21 年 度 中 見 込				21 年 度 2月補正 後見込
		積立金(減債基金積立分含む)		取 崩 額		
		8号補正まで	2月補正	8号補正まで	2月補正	
財政調整基金	5,688	2,643	△ 13	1,438	0	6,880
市債調整基金	1,358	214	△ 8	0	0	1,564
公共施設等整備基金	599	6	△ 2	0	0	603
計	7,645	2,863	△ 23	1,438	0	9,047

(注)財政調整基金の「積立金」の欄は、20年度剰余金の積立て2,600百万円を含む。

(2) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	20年度末 残高見込	21 年 度 中 見 込					21 年 度 末 残高見込
		元金償還金	借 入 額			借入合計	
			前年度から の繰越分	8号補正 まで	2月補正		
一般会計	(222,739)	(24,946)	(1,917)	(15,277)	(△ 738)	(16,456)	(214,249)
	294,748	32,289	2,130	22,928	△582	24,476	286,935
特別会計	263,970	15,048	3,054	10,798	△285	13,567	262,489
借 換	-	5,357	0	6,083	△726	5,357	-
小 計	558,718	52,694	5,184	39,809	△1,593	43,400	549,424
事業会計	39,632	2,794	404	1,220	△187	1,437	38,275
合 計	598,350	55,488	5,588	41,029	△1,780	44,837	587,699
(再掲)普通会計	(226,020)	(26,725)	(1,917)	(17,437)	(△ 1,464)	(17,890)	(217,185)
	298,081	34,073	2,131	25,088	△1,308	25,911	289,919
(再掲)普通会計 借換債を除く	(226,020)	(25,291)	(1,917)	(15,277)	(△ 738)	(16,456)	(217,185)
	298,081	32,639	2,131	22,928	△582	24,477	289,919

()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

※平成21年度借換債内訳(一般会計1,425、下水道費特別会計3,932)

4 主な事務事業

(金額欄の () は一般財源充当額、単位：千円)

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	退職手当	(1,600,000) 1,600,000	退職者数の増加に伴う増額 見込者数 195人 補正後 4,800,000 (H20実績 257人 6,128,846)
	カネボウ跡地民間活用エリア事業化	(16) 2,182,590	土地開発公社が先行取得しているカネボウ跡地内の民間活用エリアの土地を取得 土地取得 25,822.58㎡ 国交付金、減収補てん債等
民生費	子育て応援特別手当事業	(0) △781,309	国の補正予算に対応して計上した「子育て応援特別手当」が執行停止されたことに伴う減額補正 手当費、事務費 補助率 国10/10
衛生費	緑の分権改革推進事業	(0) 35,255	地域のクリーンエネルギー資源の賦存量調査及び活用方法等の実証調査 調査委託料、電気自動車賃借料等 国委託事業
農林水産業費	県施行事業負担金	(37,801) 202,701	県営土地改良事業負担金 かんがい排水、ため池整備、湖岸堤防等 負担率 4.8～50% 補正後 287,779
		(35,063) 61,263	漁港整備事業負担金 朝日・久久井漁港整備等 負担率 17.5～50%
	J R 津山線崩落事故和解金	(15,936) 15,936	J R 津山線崩落事故に伴う土砂撤去・復旧工事費用償還請求控訴事件に係る和解金等
土木費	交通結節点整備事業	(△14,020) 40,000	瀬戸駅南口、広場整備に伴う物件移転負担金 補助率 国2/5